

平成 26 事業年度

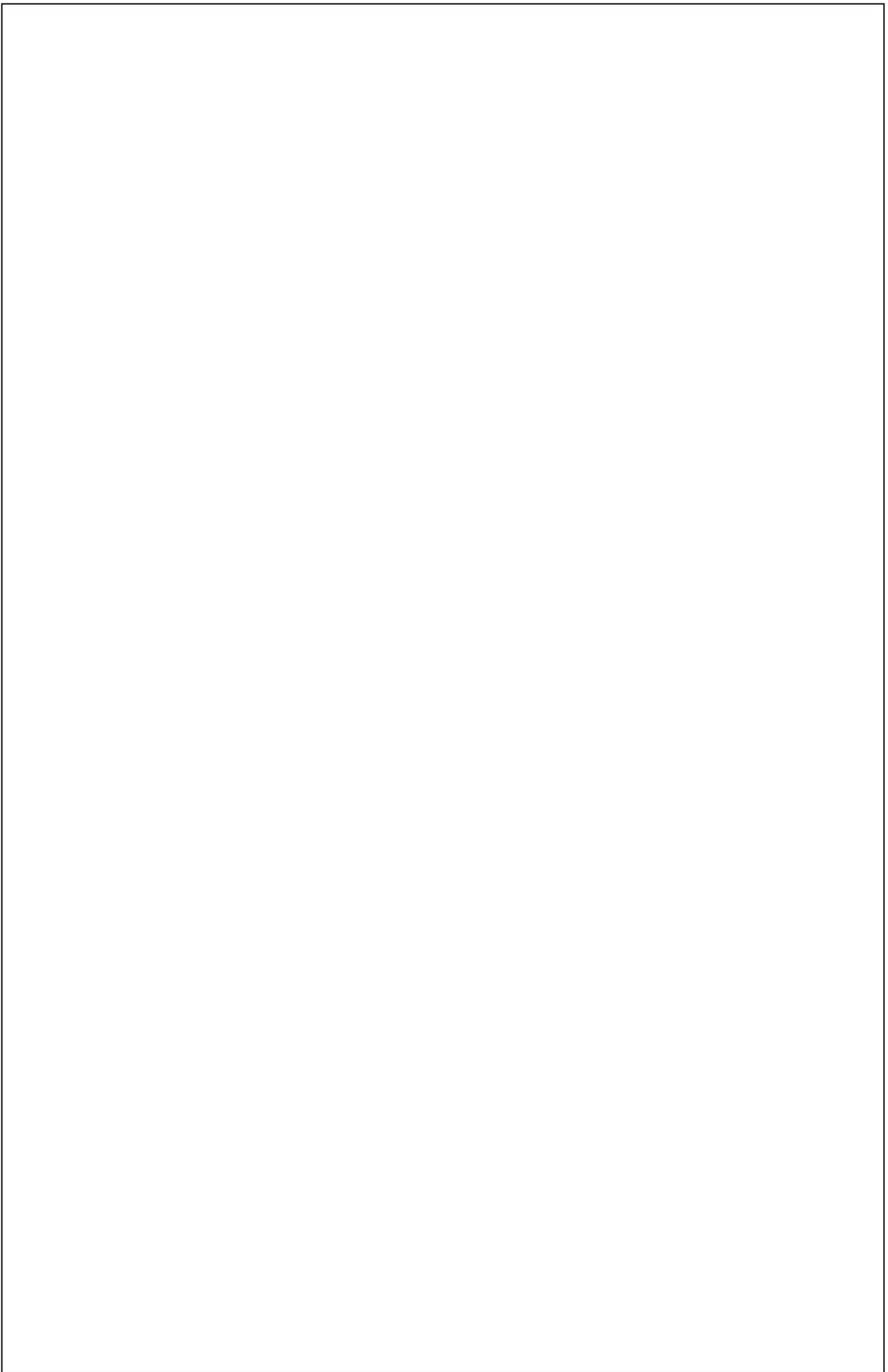
財 務 諸 表

【第 11 期】

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		74,140,945,194
建物	13,740,695,593	
減価償却累計額	△ 5,707,566,961	8,033,128,632
構築物	678,829,274	
減価償却累計額	△ 291,683,567	387,145,707
工具器具備品	4,055,870,575	
減価償却累計額	△ 3,016,612,121	1,039,258,454
図書		3,238,061,120
美術品・收藏品		13,642,742
船舶	124,800	
減価償却累計額	△ 124,799	1
車両運搬具	5,719,271	
減価償却累計額	△ 5,303,566	415,705
建設仮勘定		50,187,562
有形固定資産合計		<u>86,902,785,117</u>

2 無形固定資産

特許権		14,948,514
ソフトウェア		61,090,785
電話加入権		70,000
特許仮勘定		8,118,374
その他無形固定資産		2,883,600
無形固定資産合計		<u>87,111,273</u>

固定資産合計 86,989,896,390

II 流動資産

現金及び預金		2,361,409,090
未収学生納付金収入		19,740,000
未収入金		69,669,584
たな卸資産		125,520
前払費用		61,855,813
立替金		4,004,396
短期貸付金		465,800

流動資産合計 2,517,270,203

資産合計 89,507,166,593

(単位：円)

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,824,094,107	
資産見返補助金等	389,174,398	
資産見返寄附金	398,563,414	
資産見返物品受贈額	2,618,685,535	
建設仮勘定見返運営費交付金	38,523,562	
建設仮勘定見返寄附金	11,664,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,714,248	
特許権仮勘定見返補助金等	404,126	5,288,823,390

長期リース債務		106,194,240
---------	--	-------------

## 引当金

退職給付引当金	369,851	
環境対策引当金	48,125,846	48,495,697

長期資産除去債務		5,771,292
----------	--	-----------

## 固定負債合計

5,449,284,619

## II 流動負債

運営費交付金債務	112,038,435
寄附金債務	719,605,639
前受受託研究費等	8,002,456
前受金	167,424,384
預り研究費補助金等	61,162,348
預り金	258,950,456
未払金	1,003,801,317
未払消費税等	1,168,294
リース債務	98,586,720
資産除去債務	9,965,523

## 流動負債合計

2,440,705,572

## 負債合計

7,889,990,191

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	80,771,027,899
-------	----------------

## 資本金合計

80,771,027,899

## II 資本剰余金

資本剰余金	6,423,030,538
損益外減価償却累計額(△)	△ 5,935,594,616
損益外減損損失累計額(△)	△ 272,000
損益外利息費用累計額(△)	△ 1,415,598

## 資本剰余金合計

485,748,324

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	72,306,315
教育研究環境整備積立金	223,943,325
積立金	11,579,084
当期未処分利益	52,571,455

(うち当期総利益 52,571,455)

## 利益剰余金合計

360,400,179

## 純資産合計

81,617,176,402

## 負債純資産合計

89,507,166,593

損益計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,853,299,724		
研究経費	408,212,426		
教育研究支援経費	259,143,167		
受託研究費	127,326,541		
受託事業費	120,794,827		
役員人件費	160,653,945		
教員人件費	3,905,197,409		
職員人件費	<u>978,178,516</u>	7,812,806,555	
一般管理費			234,566,213
財務費用			
為替差損	<u>24,885</u>	24,885	
雑損			<u>1,926,008</u>
経常費用合計			<u>8,049,323,661</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,402,884,435	
授業料収益		1,454,618,670	
公開講座等収益		3,359,864	
入学金収益		239,691,500	
検定料収益		64,571,300	
手数料収益		2,840,640	
保育料収益		16,642,150	
受託研究等収益			
受託研究等収益（国又は地方公共団体）	16,767,805		
受託研究等収益（国又は地方公共団体以外）	<u>111,958,684</u>	128,726,489	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国又は地方公共団体）	95,759,114		
受託事業等収益（国又は地方公共団体以外）	<u>26,674,251</u>	122,433,365	
寄附金収益		226,878,537	
施設費収益		141,558,272	
補助金等収益		499,597,429	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	248,536,176		
資産見返補助金等戻入	175,451,527		
資産見返寄附金等戻入	50,775,193		
資産見返物品受贈額戻入	<u>161,155,048</u>	635,917,944	
財務収益			
受取利息	<u>1,663,566</u>	1,663,566	
雑益			
財産貸付料収入	74,668,093		
研究関連収入	73,176,804		
その他雑益	<u>21,051,185</u>	168,896,082	
経常収益合計			<u>8,110,280,243</u>
経常利益			<u>60,956,582</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>27,186,296</u>	27,186,296
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1,917,083	
資産見返寄附金等戻入		16,884,074	
資産見返物品受贈額戻入		<u>12</u>	18,801,169
当期純利益			<u>52,571,455</u>
当期総利益			<u>52,571,455</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,919,110,860
人件費支出	△ 5,014,157,061
その他の業務支出	△ 222,310,654
運営費交付金収入	4,466,749,000
授業料収入	1,398,529,650
公開講座等収入	3,359,864
入学金収入	231,631,000
検定料収入	64,571,300
保育料収入	16,921,667
手数料収入	2,822,730
受託研究等収入	129,457,646
受託事業等収入	113,626,576
寄附金収入	251,274,773
補助金等収入	630,995,108
その他収入	168,756,140
預り金の増加	17,407,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	340,524,587
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,397,775,524
無形固定資産の取得による支出	△ 21,244,039
定期預金等への支出	△ 795,699,790
定期預金等の払い戻しによる収入	788,380,774
施設費による収入	720,975,996
小計	△ 705,362,583
利息の受取額	1,663,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 703,699,017
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 98,432,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,432,010
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額</b>	△ 461,606,440
<b>VI 資金期首残高</b>	2,091,507,346
<b>VII 資金期末残高</b>	1,629,900,906

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			52,571,455
当期総利益	52,571,455		
II 利益処分類			
積立金	12,677,536		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>39,893,919</u>	<u>39,893,919</u>	<u>52,571,455</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,812,806,555		
一般管理費	234,566,213		
財務費用	24,885		
雑損	1,926,008		
臨時損失	27,186,296		8,076,509,957
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,454,618,670		
公開講座等収益	△ 3,359,864		
入学料収益	△ 239,691,500		
検定料収益	△ 64,571,300		
手数料収益	△ 2,840,640		
保育料収益	△ 16,642,150		
受託研究等収益	△ 128,726,489		
受託事業等収益	△ 122,433,365		
寄附金収益	△ 226,878,537		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 136,599,704		
資産見返寄附金戻入	△ 50,775,193		
財務収益	△ 1,663,566		
雑益	△ 95,719,278		
臨時利益	△ 18,271,845	△ 2,562,792,101	
業務費用合計			5,513,717,856
II 損益外減価償却相当額			539,803,819
III 損益外減損損失相当額			△ 68,000
IV 損益外利息費用相当額			98,184
V 損益外除売却差額相当額			39,488
VI 引当外賞与増加見積額			△ 1,390,265
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 273,619,190
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	5,092,232		
政府出資の機会費用	316,637,231		321,729,463
IX 国立大学法人等業務実施コスト			<u>6,100,311,355</u>

## 重要な会計方針

### 国立大学法人会計基準

平成 26 事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 26 年 4 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 26 年 11 月 27 日改訂）を適用している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～49年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるため、期末要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用している。

(2) 評価方法

移動平均法を採用している。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

7. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額から運営費交付金により充当されると見込まれる額を控除した金額を計上している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.395%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

## 注記事項

1. 貸借対照表関係
- |                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額   | 248,812,829 円   |
| 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 2,950,337,390 円 |

## 2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳
- |        |                 |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 2,361,409,090 円 |
| 定期預金   | △ 731,508,184 円 |
| 資金期末残高 | 1,629,900,906 円 |
- (2) 重要な非資金取引
- |              |              |
|--------------|--------------|
| 現物寄附による資産の取得 | 35,649,190 円 |
|--------------|--------------|

## 3. 金融商品の時価等に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。  
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、保有できる資産は公債に限られており、株式等の保有はしない。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2,361,409,090	2,361,409,090	-
(2) 未払金	(1,003,801,317)	(1,003,801,317)	-

(\*1) 負債に計上されるものについては、( ) で示している。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。
- (2) 未払金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

## 4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大SCC、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,705,968,375	△ 37,342,488	4,668,625,887	5,498,484,762

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加 (小石川寮・国際学生宿舎)	2,547,628円
減価償却による減少 (小石川寮ほか2箇所)	39,890,116円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
40,377,100	72,426,348 (36,747,462)	-

(注4) 「賃貸費用の額」( ) は損益外減価償却相当額を内数で表している。

## 5. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務の概要  
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～35年と見積り、割引率は0.129%～2.275%を使用している。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,638,631円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	98,184円
期末残高	15,736,815円

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第 11 期】

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

## 目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価損失の明細)	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) PFI の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	2
(7) 長期貸付金の明細	2
(8) 借入金の明細	2
(9) 国立大学法人等債の明細	2
(10)－1 引当金の明細	3
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)－3 退職給付引当金の明細	3
(11) 資産除去債務の明細	3
(12) 保証債務の明細	3
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
(14)－1 積立金の明細	4
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
(16)－1 運営費交付金債務	7
(16)－2 運営費交付金収益	7
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
(17)－1 施設費の明細	8
(17)－2 補助金等の明細	9
(18) 役員及び教職員の給与の明細	10
(19) 開示すべきセグメント情報	11
(20) 寄附金の明細	12
(21) 受託研究の明細	13
(22) 共同研究の明細	13
(23) 受託事業等の明細	13
(24) 科学研究費補助金の明細	14
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
関連公益法人等	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損失内	当期損失外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,551,538,983	555,177,554	2,610,000	12,104,106,537	5,229,571,150	419,918,675	-	-	6,874,535,387	
	構築物	496,079,796	4,974,263	-	501,054,059	246,301,135	17,463,968	-	-	254,752,924	
	工具器具備品	655,850,849	32,179,911	28,715,307	659,315,453	456,145,627	102,421,176	-	-	203,169,826	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1
	車両運搬具	3,451,906	-	-	3,451,906	3,451,905	-	-	-	-	1
	計	12,707,046,334	592,331,728	31,325,307	13,268,052,755	5,935,594,616	539,803,819	-	-	7,332,458,139	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,572,808,458	64,997,167	1,216,569	1,636,589,056	477,995,811	84,256,768	-	-	1,158,593,245	
	構築物	169,247,071	8,528,144	-	177,775,215	45,382,432	9,547,474	-	-	132,392,783	
	工具器具備品	3,412,233,975	211,963,408	227,642,261	3,396,555,122	2,560,466,494	452,611,346	-	-	836,088,628	
	図書	3,361,673,253	40,859,541	164,471,674	3,238,061,120	-	-	-	-	3,238,061,120	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	1,851,661	453,468	-	-	415,704	
	計	8,518,230,122	326,348,260	393,330,504	8,451,247,878	3,085,696,398	546,869,056	-	-	5,365,551,480	
非償却資産	土地	74,140,945,194	-	-	74,140,945,194	-	-	-	-	74,140,945,194	
	美術品・收藏品	13,642,742	-	-	13,642,742	-	-	-	-	13,642,742	
	建設仮勘定	12,787,708	40,780,800	3,380,946	50,187,562	-	-	-	-	50,187,562	
有形固定資産合計	土地	74,140,945,194	-	-	74,140,945,194	-	-	-	-	74,140,945,194	
	建物	13,124,347,441	620,174,721	3,826,569	13,740,695,593	5,707,566,961	504,175,443	-	-	8,033,128,632	(注)
	構築物	665,326,867	13,502,407	-	678,829,274	291,683,567	27,011,442	-	-	387,145,707	
	工具器具備品	4,068,084,824	244,143,319	256,357,568	4,055,870,575	3,016,612,121	555,032,522	-	-	1,039,258,454	(注)
	図書	3,361,673,253	40,859,541	164,471,674	3,238,061,120	-	-	-	-	3,238,061,120	
	美術品・收藏品	13,642,742	-	-	13,642,742	-	-	-	-	13,642,742	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	1	
	車両運搬具	5,719,271	-	-	5,719,271	5,303,566	453,468	-	-	415,705	
	建設仮勘定	12,787,708	40,780,800	3,380,946	50,187,562	-	-	-	-	50,187,562	
	計	95,392,652,100	959,460,788	428,036,757	95,924,076,131	9,021,291,014	1,086,672,875	-	-	86,902,785,117	
無形固定資産	特許権	17,468,080	5,258,619	-	22,726,699	7,778,185	2,528,338	-	-	14,948,514	
	ソフトウェア	196,378,563	10,650,183	3,686,521	203,342,225	142,251,440	27,084,372	-	-	61,090,785	
	電話加入権	342,000	-	-	342,000	-	-	272,000	-	70,000	
	特許権仮勘定	12,383,809	2,580,344	6,845,779	8,118,374	-	-	-	-	8,118,374	
	その他無形固定資産	-	2,883,600	-	2,883,600	-	-	-	-	2,883,600	
	計	226,572,452	21,372,746	10,532,300	237,412,898	150,029,625	29,612,710	272,000	-	87,111,273	
その他の資産	長期前払費用	13,920	-	13,920	-	-	-	-	-	-	
	計	13,920	-	13,920	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期増加額の内訳

人間文化研究科棟耐震改修 157,812,763円  
 生活科学部本館2耐震改修 64,657,952円  
 共通講義棟2号館改修 49,189,472円  
 角度可変偏光変調赤外線反射吸収分光 一式 24,687,720円  
 無冷媒冷凍機 一式 19,771,560円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	89,143	258,870	-	222,493	-	125,520	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	宿舎	埼玉県朝霞市 他	124.69	鉄筋コンクリート造他	2,220,325	
	管理棟	東京都文京区	249.90	鉄筋コンクリート造他	2,871,907	
合計					5,092,232	

## (4) P F I の明細

該当なし

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

## (6) 出資金の明細

該当なし

## (7) 長期貸付金の明細

該当なし

## (8) 借入金の明細

該当なし

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

## (10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	48,125,846	-	-	-	48,125,846	
合計	48,125,846	-	-	-	48,125,846	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	16,626,250	3,113,750	19,740,000	-	-	-	(注)
計	16,626,250	3,113,750	19,740,000	-	-	-	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,049,355	-	1,679,504	369,851	(注)
退職一時金に係る債務	2,049,355	-	1,679,504	369,851	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,049,355	-	1,679,504	369,851	

(注) 該当者は非常勤職員及び年俸制職員である。

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の 防止に関する法律	15,638,631	98,184	-	15,736,815	基準第90の特定「有」

## (12) 保証債務の明細

該当なし

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
計	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	4,834,587,417	592,331,728 (23,476,304)	569,000	5,426,350,145	固定資産の取得による増加(注) 固定資産の除却による減少
授業料	2,510,025	-	-	2,510,025	
補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
寄附金等	659,644,745	-	-	659,644,745	
目的積立金	519,115,009	-	-	519,115,009	
損益外除売却差額相当額	△ 254,871,079	-	30,756,307	△ 285,627,386	固定資産の除却による減少
計	5,862,024,117	592,331,728	31,325,307	6,423,030,538	
損益外減価償却累計額	△ 5,427,076,616	△ 539,803,819	△ 31,285,819	△ 5,935,594,616	特定償却資産の償却による増加 特定償却資産の除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 272,000	-	-	△ 272,000	
損益外利息費用累計額	△ 1,317,414	△ 98,184	-	△ 1,415,598	資産除去債務の計上による増加
差引計	433,358,087	52,429,725	39,488	485,748,324	

(注) 施設費の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入分相当額については、内数として( )に記載している。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	11,579,084	-	-	11,579,084	
教育研究環境整備積立金	223,943,325	-	-	223,943,325	
前中期目標期間繰越積立金	72,306,315	-	-	72,306,315	
計	307,828,724	-	-	307,828,724	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	209,678,882	
備品費	122,337,848	
図書費	229,582,826	
印刷製本費	48,252,896	
水道光熱費	167,241,333	
旅費交通費	63,019,241	
貸借料	21,160,504	
保守費	33,274,660	
修繕費	127,992,028	
修理費	21,654,145	
報酬・委託・手数料	247,569,498	
奨学費	208,077,900	
減価償却費	300,219,673	
雑費	25,125,707	
その他教育経費	<u>28,112,583</u>	1,853,299,724
研究経費		
消耗品費	70,510,252	
備品費	29,230,379	
図書費	55,381,495	
印刷製本費	5,067,694	
水道光熱費	33,183,562	
旅費交通費	40,141,037	
修繕費	23,183,105	
諸会費	8,255,732	
報酬・委託・手数料	46,799,457	
減価償却費	81,615,617	
その他研究経費	<u>14,844,096</u>	408,212,426
教育研究支援経費		
消耗品費	14,633,442	
図書費	15,419,175	
水道光熱費	15,892,799	
通信運搬費	3,054,930	
保守費	29,799,254	
報酬・委託・手数料	16,597,698	
減価償却費	156,945,211	
その他教育研究支援経費	<u>6,800,658</u>	259,143,167
受託研究費		127,326,541
受託事業費		120,794,827

役員人件費			
報酬		58,895,580	
賞与		16,824,130	
通勤手当		649,656	
退職給付費用		77,893,500	
法定福利費		6,391,079	160,653,945
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,170,079,855		
賞与	653,673,078		
通勤手当	53,579,481		
退職給付費用	257,983,336		
法定福利費	396,469,030	3,531,784,780	
非常勤教員給与			
給料	340,090,252		
通勤手当	18,263,802		
法定福利費	15,058,575	373,412,629	3,905,197,409
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	520,762,282		
賞与	154,958,442		
通勤手当	14,037,648		
退職給付費用	60,330,650		
法定福利費	96,517,962	846,606,984	
非常勤職員給与			
給料	103,142,789		
賞与	792,004		
通勤手当	11,479,439		
法定福利費	16,157,300	131,571,532	978,178,516
一般管理費			
消耗品費		18,941,226	
備品費		5,572,273	
印刷製本費		8,205,596	
水道光熱費		13,889,415	
通信運搬費		9,296,738	
貸借料		12,154,234	
福利厚生費		3,266,699	
保守費		17,751,982	
修繕費		8,024,285	
損害保険料		3,183,170	
広告宣伝費		3,487,485	
報酬・委託・手数料		84,295,822	
租税公課		4,422,900	
減価償却費		30,999,158	
その他一般管理費		11,075,230	234,566,213

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	3,065,313	-	3,038,123		-	3,038,123	27,190
平成25年度	104,356,154	-	76,193,376	4,028,400	-	80,221,776	24,134,378
平成26年度	-	4,466,749,000	4,323,652,936	55,219,197	-	4,378,872,133	87,876,867
合計	107,421,467	4,466,749,000	4,402,884,435	59,247,597	-	4,462,132,032	112,038,435

## (16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,739,552,600	3,739,552,600
費用進行基準	3,038,123	58,177,855	356,567,703	417,783,681
業務達成基準		18,015,521	227,532,633	245,548,154
合計	3,038,123	76,193,376	4,323,652,936	4,402,884,435

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業（大塚）総合研究 棟改修（生活科学系）	136,430,000	-	123,585,624	12,844,376	
耐震対策事業（大塚）総合研究 棟改修（全学共用）	333,760,000	-	303,781,853	29,978,147	
知と文化の交流拠点 Interactive Commons の創設	237,700,000	-	141,487,947	96,212,053	
営繕事業	26,000,000	-	23,476,304	2,523,696	
計	733,890,000	-	592,331,728	141,558,272	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学教育再生加速プログラム・テーマⅢ)	5,193,023	-	-	-	-	5,193,023	
文化芸術振興費補助金 (大学を活用した文化芸術推進事業)	11,614,029	-	-	-	-	11,614,029	
国際化拠点整備事業費補助金 (グローバル人材育成推進事業)	97,896,623	102,400	759,418	-	-	97,034,805	
国立大学改革強化推進補助金 (大学の枠を超えた科学技術創造立国の中核となる理工系女性リリーダー育成拠点の構築)	84,895,434	-	33,938,291	-	-	50,957,143	
国立大学改革強化推進補助金 (優れた若手研究者の採用拡大)	6,000,000	-	4,375,987	-	-	1,624,013	
研究拠点形成費等補助金 (リーディング大学院構築事業費)	312,365,092	168,400	100,387,594	-	-	211,809,098	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業)	15,357,585	-	-	-	-	15,357,585	
大学改革推進等補助金 (産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業)	9,471,995	-	-	-	-	9,471,995	
科学技術人材育成費補助金 (ポストドクター・キャリア開発事業)	49,865,982	-	-	-	-	49,865,982	
科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・定着事業)	18,921,951	-	777,600	-	-	18,144,351	
研究開発施設共用等促進費補助金 (創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	12,702,655	-	5,592,240	-	-	7,110,415	
科学技術人材育成費補助金 (女性研究者研究活動支援事業 連携型)	10,768,394	-	-	-	-	10,768,394	
教員講習開設事業費等補助金 (学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業)	2,860,755	-	-	-	-	2,860,755	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	7,785,841	-	-	-	-	7,785,841	
合計	645,699,359	270,800	145,831,130	-	-	499,597,429	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(65,789,746) 65,789,746	4	(77,893,500) 77,893,500	2
	非常勤	10,579,620	3	-	-
	計	76,369,366	7	77,893,500	2
教職員	常勤	(3,130,216,040) 3,567,090,786	467	(315,613,986) 319,969,986	18
	非常勤	473,768,286	639	-	-
	計	4,040,859,072	1,106	319,969,986	18
合計	常勤	(3,196,005,786) 3,632,880,532	471	(393,507,486) 397,863,486	20
	非常勤	484,347,906	642	-	-
	計	4,117,228,438	1,113	397,863,486	20

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要

報酬月額

学長984千円、理事834千円、非常勤理事417千円、非常勤監事200千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学

非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、

「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給額には、賞与を含めており法定福利費を除いている。

(注) 5 承継職員等に係る支給額を( )に記載している。

(注) 6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>					
業務費	6,382,594,718	1,269,557,892	7,652,152,610	160,653,945	7,812,806,555
教育経費	1,645,249,226	208,050,498	1,853,299,724	-	1,853,299,724
研究経費	404,555,681	3,656,745	408,212,426	-	408,212,426
教育研究支援経費	259,143,167	-	259,143,167	-	259,143,167
受託研究費	127,326,541	-	127,326,541	-	127,326,541
受託事業費	99,543,547	21,251,280	120,794,827	-	120,794,827
人件費	3,846,776,556	1,036,599,369	4,883,375,925	160,653,945	5,044,029,870
役員人件費	-	-	-	160,653,945	160,653,945
教員人件費	2,939,424,069	965,773,340	3,905,197,409	-	3,905,197,409
職員人件費	907,352,487	70,826,029	978,178,516	-	978,178,516
一般管理費	233,614,750	951,463	234,566,213	-	234,566,213
財務費用	24,885	-	24,885	-	24,885
雑損	1,926,008	-	1,926,008	-	1,926,008
小計	6,618,160,361	1,270,509,355	7,888,669,716	160,653,945	8,049,323,661
<b>業務収益</b>					
運営費交付金収益	3,283,485,972	958,744,518	4,242,230,490	160,653,945	4,402,884,435
学生納付金収益	1,684,763,070	74,118,400	1,758,881,470	-	1,758,881,470
受託研究等収益	128,726,489	-	128,726,489	-	128,726,489
受託事業等収益	101,182,085	21,251,280	122,433,365	-	122,433,365
補助金等収益	499,597,429	-	499,597,429	-	499,597,429
寄附金収益	139,392,130	87,486,407	226,878,537	-	226,878,537
施設費収益	141,558,272	-	141,558,272	-	141,558,272
財務収益	1,663,566	-	1,663,566	-	1,663,566
雑益	175,096,586	16,642,150	191,738,736	-	191,738,736
資産見返負債戻入	595,645,839	40,272,105	635,917,944	-	635,917,944
小計	6,751,111,438	1,198,514,860	7,949,626,298	160,653,945	8,110,280,243
<b>業務損益</b>	132,951,077	△ 71,994,495	60,956,582	-	60,956,582
土地	52,784,329,169	21,356,616,025	74,140,945,194	-	74,140,945,194
建物	6,357,435,738	1,675,692,894	8,033,128,632	-	8,033,128,632
構築物	309,498,176	77,647,531	387,145,707	-	387,145,707
その他の固定資産	4,398,717,848	29,959,009	4,428,676,857	-	4,428,676,857
流動資産	835,945,128	212,654,302	1,048,599,430	1,468,670,773	2,517,270,203
帰属資産	64,685,926,059	23,352,569,761	88,038,495,820	1,468,670,773	89,507,166,593
減価償却費	536,209,661	40,272,105	576,481,766	-	576,481,766
損益外減価償却相当額	467,637,149	72,166,670	539,803,819	-	539,803,819
損益外減損損失相当額	△ 68,000	-	△ 68,000	-	△ 68,000
損益外利息費用相当額	98,184	-	98,184	-	98,184
損益外除売却差額相当額	39,488	-	39,488	-	39,488
引当外賞与増加見積額	△ 235,482	523,201	287,719	△ 1,677,984	△ 1,390,265
引当外退職給付増加見積額	△ 81,730,545	△ 124,848,785	△ 206,579,330	△ 67,039,860	△ 273,619,190

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金、未収収益である。
4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学・大学院	202,139,277	4,276	うち現物寄附の件数 3,486 件
			金額 50,179,919 円
附属学校	99,802,599	155	うち現物寄附の件数 141 件
			金額 487,184 円
合計	301,941,876	4,431	

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	1,707,875	110,817,230	111,256,249	1,268,856
合計	1,707,875	110,817,230	111,256,249	1,268,856

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	749,610	23,454,230	17,470,240	6,733,600
合計	749,610	23,454,230	17,470,240	6,733,600

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学・大学院	-	101,173,645	101,173,645	-
附属学校	-	21,259,720	21,259,720	-
合計	-	122,433,365	122,433,365	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金				
基盤研究（S）	321,000	(1,070,000)	2	
基盤研究（A）	12,829,543	(42,765,144)	14	
基盤研究（B）	16,863,318	(56,981,276)	40	
基盤研究（C）	22,197,990	(74,486,318)	90	
挑戦的萌芽研究	3,120,000	(10,400,000)	18	
若手研究（A）	1,060,715	(3,535,719)	1	
若手研究（B）	8,872,725	(29,482,627)	34	
研究活動スタート支援	390,000	(2,030,700)	3	
新学術領域研究	5,022,400	(16,741,337)	8	
奨励研究	-	(2,100,000)	5	
研究成果公開促進費	-	(11,700,000)	7	
特別研究員奨励費	2,265,113	(19,685,755)	25	
厚生労働科学研究費補助金	234,000	(2,094,000)	3	
その他預り科学研究費	-	(486,000)	1	
合計	73,176,804	(273,558,876)	251	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		324,039
預金の種類	普通預金	1,629,576,867
	定期預金	731,508,184
	小 計	2,361,085,051
合 計		2,361,409,090

②負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	576,131,961
人件費	427,669,356
合 計	1,003,801,317

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	167,216,700
その他	207,684
合 計	167,424,384

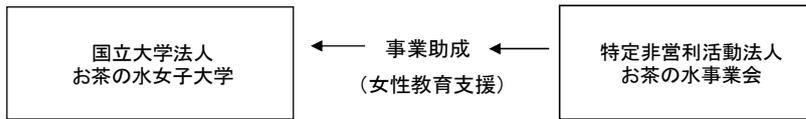
関連公益法人等

1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(平成27年3月31日)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 青島朋子 理事 清宮貞雄 理事 村重嘉文 理事 室伏きみ子(お茶の水女子大学名誉教授・教授) 理事 櫻井和子 理事 菅本晶夫(お茶の水女子大学教授) 理事 一方井誠治 監事 鹿住倫世(お茶の水女子大学非常勤講師)

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	54,418,781	835,743	53,583,038

(単位:円)

事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H	
30,398,525	△ 26,630,620	3,767,905	72,669	-	72,669	-	-	-	3,840,574

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	出えん	拠出	寄附等明細	運営費	会費	負担金明細
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入	当法人との取引	
	未収入金	未払金			金額	割合(%)
(内訳)競争性のない随意契約	-	-	-	-	-	-